

# 2022年度 1Q決算

## 投資家様向け説明資料

2022年7月26日

オムロン株式会社

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

0

皆さんこんにちは。  
CFOの日戸でございます。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2022年度 1Q決算説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

まず、初めに今回の見通しの総括を簡単にお伝えした上で、具体的な説明に入りたいと思います。

1Q決算の業績は、上海ロックダウンの影響を受け、減収・減益となりました。制御機器事業の主力工場が生産制約を受け、供給が十分にできなかったためです。

一方で、この状況は現在は解消されており、6月単月の業績は前年を超える水準まで、大幅に回復しております。

制御機器事業を中心に、需要にこたえる供給力の強化も、着実に進捗しております。2Q以降は増収・増益基調に戻り、1Qのギャップを十分リカバリできる見通しのため、期初計画を堅持いたします。

それでは、ここから、プレゼンの本編に移りたいと思います。プレゼン後のQ&Aセッションも、時間のゆるす限り、できるだけたくさんのご質問をお受けしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

まずは、1ページ目、発表のポイントをご覧ください。

### ■ 2022年度 1Q実績

- ・1Q実績は上海ロックダウンの影響を受け、減収・減益となった。
- ・制御機器事業は、上海の主力生産工場が4月に稼働停止、5月も部分的な稼働に留まったことで、売上・利益ともに低調に推移。
- ・6月中旬以降は正常化しリカバリが加速。好調な受注を背景に、業績は前年を超える水準まで大幅に回復。

### ■ 2022年度 通期見通し

- ・2Q以降の見通しを精査。上海ロックダウンの影響のリカバリは十分可能であり、通期業績目標は堅持する。
- ・事業環境は、グループ全体では総じて好調。制御機器事業は、好調な受注が2Q以降も継続する見通し。
- ・売上成長のカギとなる供給力は、2Q以降も着実に強化を進めていく。

### ■ 株主還元

- ・今期200億円の自己株式の取得枠を設定する。
- ・配当は期初計画に基づき、前年から6円増配の98円を計画。

本日の発表のポイントは 3点あります。

1点目は、2022年度 1Q実績です。

この第1四半期は、上海ロックダウンの影響を受け減収・減益となりました。特に、制御機器事業は、4月と5月の生産制約を受け、売上・利益ともに低調に推移しました。しかしながらロックダウンの解除後、早期の再稼働を進め、6月中旬以降、正常化することができました。6月単月の業績は、前年を超える水準まで大幅に回復しております。詳細については、月次業績のページにて説明します。

2点目は、通期見通しです。

2Q以降の計画を内部で精査し、上海ロックダウン影響のリカバリは十分可能と考え、通期見通しを堅持します。

事業環境は、グループ全体では総じて好調を見込みます。

特に制御機器事業は、2Q以降も好調な受注が継続し、6月に達成した好業績を上回る水準で推移する見通しです。

売上成長のカギは供給力となりますが、

その強化の取組みは着実に進捗しており、2Q以降の成長を支えます。

のちほど詳しくご説明します。

3点目は、株主還元です。

今期末のキャッシュの状況を見通し、

200億円の自己株式の取得枠を設定しました。

配当は、4月にお伝えした通り、6円増配の98円を計画しています。

それでは、本題の説明に入ります。4ページをご覧ください。

# 目次

- 1. 2022年度 1Q決算 …… P.3～9
- 2. 2022年度 通期見通し …… P.10～16
- 3. 株主還元 …… P.17～21

# 1. 2022年度 1Q決算

## 2022年度 1Q実績

## 上海ロックダウンの影響を受け、1Qは減収・減益

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比 (億円)
売上高	1,882	<b>1,844</b>	<b>△2.0%</b>
売上総利益 (売上総利益率)	874 (46.4%)	<b>804</b> <b>(43.6%)</b>	△7.9% <b>(△2.8P)</b>
営業利益 (営業利益率)	258 (13.7%)	<b>119</b> <b>(6.5%)</b>	<b>△53.8%</b> (△7.3P)
当期純利益	202	<b>80</b>	△60.5%
米ドル 平均レート (円)	109.8	126.5	+16.7
ユーロ 平均レート (円)	131.7	136.8	+5.1
人民元 平均レート (円)	17.0	19.3	+2.4

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

全社の 1Q実績です。表の中央、ブルーの部分をご覧ください。  
1Qの実績は、売上高 1,844億円、売上総利益 804億円、  
売上総利益率 43.6%、営業利益 119億円、当期純利益 80億円  
となりました。

需要は総じて好調ながらも、制御機器事業を中心に  
上海ロックダウンの影響を大きく受けたことで、  
前年比 ▲2.0%の減収となりました。

GP率は、上海ロックダウンにより売上が減少したことで、  
一時的な製造固定比率の上昇が生じました。  
加えて、全ての事業で部材高騰の影響を受けた結果、  
前年比 ▲2.8Pとなりました。

その結果、営業利益は前年比 ▲53.8%となりました。  
後ほど、詳細を説明いたします。

なお前期比の補足を加えます。

今期の業績を 為替影響を除く水準で比較すると

売上高 ▲150億円、前期比 ▲8%、

営業利益 ▲143億円、▲55%です。

為替感応度に関しては、Appendix 26ページの感応度をご覧ください。

それでは、次のページから、各セグメントの状況を説明いたします。

## セグメント別 売上高

上海ロックダウンの影響を受け、制御機器事業、ヘルスケア事業は減収となった。  
一方で電子部品事業は、需要を的確に捉え大幅な増収

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	(億円) 前年 同期比
制御機器事業 (IAB)	1,076	1,010	△6.1%
ヘルスケア事業 (HCB)	348	341	△2.0%
社会システム事業 (SSB)	159	157	△1.4%
電子部品事業 (DMB)	291	332	+14.0%
本社他(消去調整含む)	8	5	△44.0%
合計	1,882	1,844	△2.0%

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

セグメント別の売上高はご覧の通りです。

制御機器事業は、受注額が前年度を超える水準で推移したものの上海ロックダウンの影響により、前期比で ▲6.1%の減収となりました。しかしロックダウンが解除された6月は、4月・5月とは異なり、昨年度の業績を超える水準まで大きく回復しています。後ほど詳しく説明します。

ヘルスケア事業は、半導体等の部材逼迫による影響を受けたことに加えて、中国において上海や他の都市でのロックダウンによる消費減の影響を受けたことにより、減収となりました。

社会システム事業は、前年並みの推移となりました。鉄道事業者の投資は、まだ回復に至っていないものの、エネルギーマネジメント事業が堅調に推移しました。

電子部品事業は、グローバル全エリアでの堅調な需要に加え、前年度に実施した増産施策が奏功し、供給量が拡大したことで、前年より大幅な増収となりました。

6ページをご覧ください。

## セグメント別 営業利益

上海ロックダウンの影響を大きく受けた制御機器事業とヘルスケア事業が減益となった。  
電子部品事業は売上成長と価格適正化の効果が表出し、大幅な増益

(億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
制御機器事業 (I A B)	227 (21.1%)	118 (11.6%)	△110 (△9.5P)
ヘルスケア事業 (H C B)	64 (18.3%)	41 (12.1%)	△22 (△6.1P)
社会システム事業 (S S B)	△17 -	△12 -	+5 -
電子部品事業 (D M B)	25 (8.5%)	38 (11.5%)	+13 (+3.0P)
本社他 (消去調整含む)	△40	△66	△26
合計	258 (13.7%)	119 (6.5%)	△139 (△7.3P)

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

セグメント別の営業利益はご覧の通りです。

制御機器事業は、主に上海ロックダウンの影響を受け  
前期比 ▲110億円の減少となりました。

ヘルスケア事業は、売上減の影響に加え、部材、物流費の  
高騰の影響が重なり、前期比 ▲22億円の減益となりました。

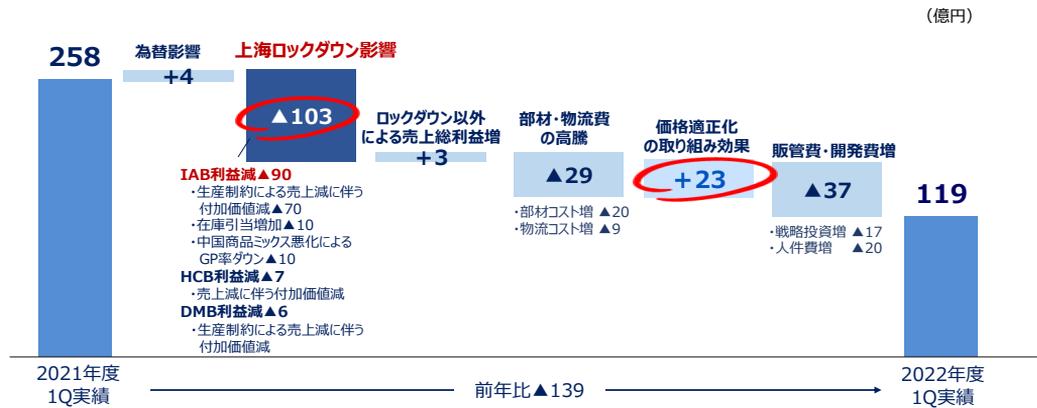
社会システム事業は、鉄道関連事業のテーマ前倒しや、  
構造改革が寄与したことにより、前期比 +5億円の増益となりました。

電子部品事業は、売上成長に加えて、前年度に実施した  
価格適正化の効果が表出し、前年比 +13億円の増益となりました。  
営業利益率についても、10%を超える水準まで収益体質が  
強化されています。

続いて、全社の営業利益の変化について詳しくご説明します。

## 1 Q 営業利益増減（前期との比較）

上海ロックダウンにより、1Qで▲103億円の営業利益減が生じた。  
部材・物流費の高騰の影響を、価格適正化の取り組みにより最小化



7

こちらは営業利益の増減を前年 1Qと比較したステップチャートです。

まずはじめに、グラフの見方を説明します。

一番、左の棒グラフが 2021年度 1Qの営業利益の実績、

一番、右の棒グラフが 2022年度 1Qの営業利益の実績、

その間が、前年から今期の変化要因を示しています。

左から説明します。上海ロックダウン影響をご覧ください。

期初計画では上海ロックダウンの影響が一か月続くと見て 40億円のマイナスを全社業績リスクとして織り込みました。

しかし、実際には影響が約二か月半に及んだ結果、

全社で▲103億円の利益減となりました。

制御機器事業の利益影響は▲90億円です。主に、生産制約による

売上減に伴う付加価値減、在庫引当増などが要因になります。

また、ヘルスケア事業では、中国での販売機会消失による売上減の影響により、利益が減少しました。

電子部品事業では、上海にある工場での生産制約の影響が出ました。

次に、中央にある部材・物流費の高騰のボックスをご覧ください。

前期比では全社で▲29億円の影響を受けました。

しかしながら、その隣にあるように、全事業で価格適正化に取り組んできたことで、

23億円の効果を創出し、マイナス影響を最小化いたしました。

最後に販管費と開発費です。人件費が上昇する中でも、

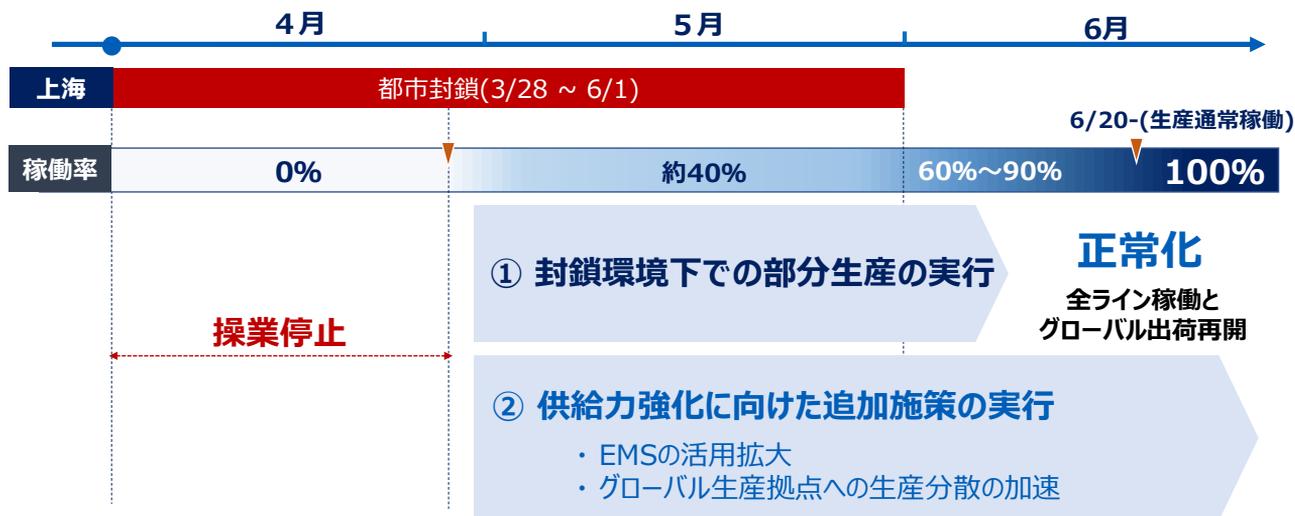
規律ある固定費運営のもと、中長期的な成長投資を計画通り進めました。

次のページから、1Qで取り組んだ変化対応力強化の取り組み、および

1Q期間の月次業績について説明いたします。8ページをご覧ください。

## 制御機器事業（IAB） 上海ロックダウン下における変化対応力の強化

4月度は工場全体が操業停止。5月度は封鎖環境下での部分生産を実行。  
6月度は早期の再稼働にむけたアクションと、2Q以降の供給力強化への打ち手を実行



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

こちらのスライドでは、上海ロックダウン期間における、制御機器事業の上海の生産工場の取組みについて示しています。4月、5月、6月の3か月間の推移を左から説明致します。

上海の生産工場は、4月は都市封鎖により工場全体が操業停止となり、稼働することができませんでした。

5月に入り、上海政府の監督のもと部分的な生産を実行し、40%程度の稼働を行うことができました。

6月に入り、ロックダウン解除とともに早期の工場稼働を実現し、6月中旬以降は稼働を正常化させることができます。

同時に、4月よりスタートしたEMS活用をさらに拡大・加速させるとともに、上海の一部機種種の並行生産を日本で実行しました。7月以降の増産の備えが着実に進んでいます。

次に1Qの月次業績を説明します。9ページをご覧ください。

## 1Q 月次業績推移（制御機器事業・全社）

上海ロックダウンの解除に伴い、制御機器事業の業績水準は大幅に回復。  
 全社業績も、6月度は過去最高業績となった前年水準まで回復

IAB 1Q期間 月次業績推移



全社 1Q期間 月次業績推移（SSB除く）



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

このスライドは、制御機器事業と全社の1Q期間の月次業績推移を示しています。普段は月別は開示しておりませんが、今回は皆さんに正しく状況をお伝えしたいと考え、例外的に開示いたします。

まず、左側をご覧ください。制御機器事業の月次業績です。

4月・5月は、全体的に低調に推移したものの、ロックダウンの解除に伴い6月業績は大きく回復していることが、お分かりになると思います。工場の稼働率が100%へ戻ったのは6月の中旬以降でしたが、その状況下でも、売上高407億円、営業利益72億円と、前年度の通期月次平均を大幅に超える水準を達成することができました。7月以降は、6月からさらに稼働率を高めることができるため、より高い売上成長を見通しています。

次に右側をご覧ください。全社の業績推移です。こちらの数字は、季節変動のある社会システム事業を除いております。

ご覧のとおり、制御機器事業の大幅な業績の回復により、全社の業績も前年水準へと大幅に回復しております。

このように、業績は既に回復しており、2Q以降は供給力も高まることから、増収増益基調を継続できると見通しております。

では、次のページより通期見通しを説明いたします。

11ページをご覧ください。

## 2. 2022年度 通期見通し

## セグメント別 注力事業の環境認識

## 制御機器事業がアドレスする成長領域の需要は旺盛

制御機器事業 (IAB)	<p><b>デジタル</b>：半導体全体では需要の濃淡があるものの、次世代半導体などの投資は好調継続。</p> <p><b>環境モビリティ</b>：脱炭素等の中長期トレンドによりEV関連投資堅調継続。二次電池投資は下期拡大。</p> <p>食品・日用品：人件費高騰に備えた自動化投資堅調。一方でエリア間の投資環境に不透明感あり。</p> <p>医療：新興国中心に人口増加や疫病率上昇による医薬品服薬量が拡大し、安定的な投資が継続。</p> <p>物流：物流大手の大型倉庫投資が引き続き堅調。一方でインフレ影響による物流コスト増が重し。</p>
ヘルスケア事業 (HCB)	<p><b>循環器</b>：インフレが個人消費に影響。血圧計需要の拡大ペースは一時的に鈍化。</p> <p>呼吸器：ネブライザ普及率の拡大に加え、行動制限の緩和による通院増により需要拡大。</p> <p>遠隔診療：欧米を中心に需要は引き続き拡大傾向。</p>
社会システム事業 (SSB)	<p><b>エネルギー</b>：分散型電源の拡大や省エネ促進に向けた補助金の継続により需要堅調。</p> <p>マネジメント・サービス：政府によるアナログ規制の見直しにより、IT活用による点検の促進が拡大。</p>
電子部品事業 (DMB)	<p><b>DC(直流)機器</b>：機器の直流化や高容量化需要は好調継続。</p> <p>高周波機器：半導体検査装置などの需要好調。</p>

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

こちらは、セグメント別の注力事業における事業環境認識です。  
各セグメント別にそれぞれ説明をいたします。

制御機器事業です。グローバルの経済指標の中には、今後の景気の不透明感を示唆するデータもございますが、オムロンがアドレスする成長領域では、社会・産業構造の変化に伴う旺盛な需要が、顕在化しています。

例えばデジタルは、半導体全体で見ると需要に濃淡があるものの、次世代半導体などの投資は好調継続の見通しです。環境モビリティは、脱炭素などの中長期トレンドにより、二次電池やモータなどEV関連投資は堅調継続とみています。

ヘルスケア事業です。循環器は、インフレが個人消費に影響を及ぼし、血圧計の需要拡大のペースは一時的に鈍化すると見えています。

社会システム事業です。エネルギー・マネジメント事業は、省エネ促進に向けた政府による補助金の継続により、需要は引き続き堅調に推移するとみています。

電子部品事業です。DC機器は機器の直流化や高容量化需要が好調に推移するとみています。

次に、この事業環境認識に基づいた、全社の通期見通しです。  
12ページをご覧ください。

## 2022年度 通期見通し

1Qの上海ロックダウンの影響はリカバリーできる見通し。  
通期見通しは期初目標を堅持する

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 計画	前年度比
売上高	7,629	<b>8,500</b>	+11.4%
売上総利益 (売上総利益率)	3,468 (45.5%)	<b>3,875</b> <b>(45.6%)</b>	+11.7% (+0.1P)
営業利益 (営業利益率)	893 (11.7%)	<b>930</b> <b>(10.9%)</b>	+4.1% (△0.8P)
当期純利益	614	<b>630</b>	+2.6%
米ドル 平均レート (円)	112.1	121.0	+8.9
ユーロ 平均レート (円)	130.5	133.0	+2.5
人民元 平均レート (円)	17.4	19.0	+1.6

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

通期見通しについては、今回、各事業の2Q以降の計画を精査した結果、  
期初目標を堅持いたします。

売上高は、さきほど申し上げた通り、制御機器事業が2Q以降、  
大幅に売上成長することで、全社を牽引いたします。

GP率は部材・物流費の高騰の影響を受けるものの、  
価格適正化の効果の表出、  
売上成長による製造固定比率の改善、  
そして収益性の高い制御機器事業の成長によるBCミックスの効果により、  
前年度の水準を維持できる見通しです。

これらの要因を踏まえ、営業利益は成長投資の継続を織り込みながらも、  
2Q以降で十分リカバリできると見えています。

次に、セグメント別の通期見通しを説明します。

13ページをご覧ください。

## セグメント別 通期見通し

## セグメント別の売上・営業利益見通しも期初目標を堅持する

(億円)

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 計画	前年度比	2021年度 実績	2022年度 計画	前年度比
制御機器事業 (IAB)	4,181	4,830	+15.5%	763 (18.2%)	900 (18.6%)	+18.0% (+0.4P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,329	1,540	+15.9%	185 (14.0%)	200 (13.0%)	+7.9% (△1.0P)
社会システム事業 (SSB)	877	920	+4.9%	65 (7.4%)	65 (7.1%)	+0.0% (△0.3P)
電子部品事業 (DMB)	1,210	1,280	+5.8%	101 (8.3%)	105 (8.2%)	+4.1% (△0.1P)
本社他 (消去調整含む)	33	30	△9.1%	△221	△300	-
業績変動リスク		△100	-		△40	-
合計	7,629	8,500	+11.4%	893 (11.7%)	930 (10.9%)	+4.1% (△0.8P)

\*制御機器事業の一部商品を電子部品事業に組み替えて表示しています。

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

ご覧の通り、セグメント別の通期見通しも期初目標を堅持します。

制御機器事業は、期初計画通り、  
二桁を超える高い売上・利益成長を見通します。

ヘルスケア事業は、血圧計の需要が期初の想定より一時的に鈍化するものの、  
中国のロックダウン解除後の需要を着実に捉えるとともに、  
価格適正化等を確実に進め、通期の目標達成を実現していきます。

電子部品事業については、好調に推移しており、  
期初計画を超える業績となるよう、取り組みを進めてまいります。

次のページからは、制御機器事業における  
2Q以降の見通しと取り組みについて説明いたします。  
14ページをご覧ください。

## 制御機器事業事業（IAB） 2Q以降の成長加速

i-Automation!への顧客ニーズは強く、需要は堅調に推移。  
前年からの継続的な取り組みにより、供給力は向上。2Q以降、高い売上成長の見通し

### 2Q以降の売上成長の見通し

1	受注見通し	好調継続。アドレスする成長領域での設備投資は堅調。 i-Automation!への顧客ニーズは強く、下期・来期への受注も進む
2	生産能力	上海ロックダウンの解除により稼働率が向上。 EMS活用拡大や、並行生産の取り組みにより生産能力が強化
3	調達	調達環境に大きな変化はないものの、前期の設計変更等の効果が出。 加えて、設計変更および調達ルートを拡大し、調達力を強化

Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

14

このスライドでは、制御機器事業の 2Q以降の成長加速のポイントを3点説明いたします。

1つ目は、受注見通しです。

制御機器事業がアドレスする事業領域では、  
堅調な設備投資需要が継続しております。

その中でも、i-Automation!に対する顧客ニーズは強く、  
下期・来期への受注も順調に入ってきています。

2つ目は、生産能力です。

上海ロックダウンの影響は解消し、2Q以降は稼働率が高まります。  
また、EMSの活用拡大や並行生産の取り組みにより、  
生産能力を高めていきます。

3つ目は、調達です。調達環境には、大きな変化はないものの、  
前期に実施した 750テーマの設計変更等の効果出しに加え、  
今期も 200テーマの設計変更を進めます。

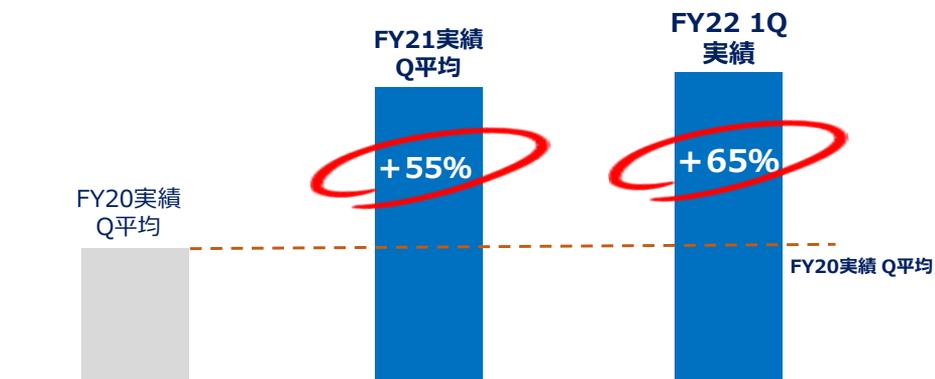
また市販品の活用も見据えた調達ルートの拡大により、  
調達力を強化してまいります。

15ページをご覧ください。

## 制御機器事業（IAB） 受注推移（FY20～FY22 1Q）

2022年度1Qの受注額は、20年度Q平均を大きく超える高い水準が継続。  
受注残の早期解消に向けたアクションを継続

受注額の推移（FY20～FY22）



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

15

このスライドは、制御機器事業の 2020年度以降の受注額の推移を示しています。

ご覧のとおり、制御機器事業の受注額は、2021年度は20年度に比べ、+55%と大幅な増となりました。本年度は、この好調が継続し、さらに拡大しています。

この受注水準は、急激に拡大する市場ニーズをオムロンは捉え続けていることを示しており、年間を通じて継続する見通しです。

なお、受注残については、詳細な数値をお伝えすることができませんが、通期見通しを支える受注残がございます。

お待ちいただいているお客様へ、早期に商品を納入できるよう、全社で供給力の強化を進めています。

16ページをご覧ください。

## 制御機器事業（IAB） 供給力の強化

調達力と生産の柔軟性、そして地政学リスク等への対応力を備えた生産体制を構築していく

## 生産能力の強化

FY20比; +20%超の増強



## 中長期的な供給力強化の取り組み

1

部材調達力・需要変動への耐性強化

EMSとの戦略的パートナーシップの拡大

2

ロックダウン・サプライチェーン分断への対応力強化

“消費地生産”の加速

16

次に、供給力の強化について説明します。左のグラフをご覧ください。制御機器事業の生産能力は、好調な需要に応えるべく、20年度より毎年約10%以上の生産力の強化を継続しています。

右側をご覧ください。

供給の安定性を高めるための、2つの重要取り組みを説明いたします。

1つ目が、EMSとの戦略的パートナーシップの拡大です。

継続する部材調達リスクへの対応力、そして急激な需要変動に対する耐性を強化するため、既に複数社とのパートナーシップ契約を結び、生産委託を開始しております。加えて来期以降を見据え、更なる拡大に向けた交渉も進行中です。

2つ目が、消費地生産の加速です。

再度のロックダウンや地政学リスクによるサプライチェーンの分断が生じた際にも、グローバルの供給力の低下を防ぐため、より市場・顧客に近い場所での生産比率を高めていきます。

1Qでも追加施策として、4つの拠点で並行生産を開始しており、中長期的な変化対応力の強化へと繋げてまいります。

以上で、通期見通しの説明を終わります。

最後に、株主還元について説明します。18ページをご覧ください。

### 3. 株主還元

## SF 1st Stage キャッシュアロケーションポリシー

中長期視点で新たな価値を創造するための成長投資を優先し、  
その上で、安定的・継続的な株主還元を実行する

- ①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、**中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します**。SF 1st Stageにおいては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産やDXなどの設備投資、M&A & A（買収・合併・提携）などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。**その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます**。
- ②これら価値創造のための**投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します**。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

まず、SF-1st Stageのキャッシュアロケーションポリシーについて説明します。

キャッシュアロケーションポリシーでは、  
中長期視点で新たな価値を創造するための投資を  
優先するとしています。  
その上で安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

なお、投資や株主還元の原資は、内部留保や  
持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、  
必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。

続いて、株主還元方針です。  
19ページをご覧ください。

## SF 1st Stage 株主還元方針

安定的、継続的な株主還元に努める。  
余剰資金については、機動的な自己株式の買入れを実行する

- ①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率(DOE)3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元に努めます。
- ②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された**余剰資金については、機動的に自己株式の買入れ**などを行い、株主の皆さまに還元していきます。

SF-1st Stageにおいても、安定的、継続的な株主還元に努めます。

余剰資金については、機動的な自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

先ほど説明したキャッシュアロケーションポリシーと株主還元方針に則り、今年度、自己株式の取得を実行し、さらなる株主還元を図ることとしました。

20ページをご覧ください。

## 自己株式の取得

現在および期末のキャッシュポジション、投資計画、  
株式市場の環境等を総合的に勘案し、自己株式200億円の取得枠を設定

## 【自己株式の取得枠の詳細】

金額	:	200億円（上限）
株式数	:	330万株（上限）
取得期間	:	2022年7月27日～2023年3月31日

金額は、200億円を上限とし、株式数は330万株を上限とします。  
なお、取得期間は、2022年7月27日から2023年3月31日としています。

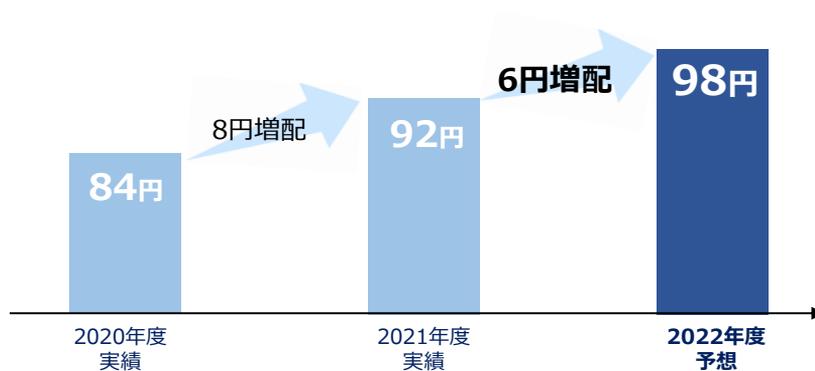
今回の自己株式取得は、現在および期末のキャッシュポジション、  
投資計画、株式市場の環境等を総合的に勘案したものです。

なお、成長投資を積極的に実行するスタンスに変更はありません。  
成長を加速するM&A案件がある場合には、  
内部留保したキャッシュを活用するとともに、  
必要により適切な資金調達手段も講じてタイムリーに実行していきます。

21ページをご覧ください。

## 配当計画

4月26日に公表したとおり、2022年度の配当予想は、6円増配の98円を計画



Copyright: 2022 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

21

ご覧のように、2022年度の配当予想は、4月26日に公表したとおり、前年から6円増配の98円です。

安定的・継続的な配当を目指します。

以上、株主還元について、説明を終わります。



本日、説明した通り、1Qは上海ロックダウンの影響を受け、減収・減益となり、株主の皆様を驚かせてしまったかもしれません。しかしながら、2Q以降の増収・増益に向けた打ち手は着実に実行しており、7月も好調な業績となる見通しです。

マクロ全体で見ると、不確実性が高い状況が継続しておりますが、オムロンがアドレスする成長領域では、社会・産業構造の変化に伴う、旺盛な需要が顕在化しております。

例えば、人手不足による自動化ニーズ、地政学リスクを背景とした生産分散に伴う新たな設備投資、高まるエネルギー課題に対する新たなソリューションへのニーズ、いずれもオムロンがSF2030で捉えた事業機会です。

これらの需要にこたえるべく、今期アクションを完遂し、今期の業績目標、そして目指す中期目標の達成を確かなものにしてまいります。

私の説明は以上です。 ご清聴ありがとうございました。

# 參考資料

## 連結貸借対照表

(億円)

	2022年3月末	2022年6月末	前年度末差
流動資産	4,829	4,727	△103
(現金及び現金同等物)	(1,555)	(1,284)	(△271)
(たな卸資産)	(1,419)	(1,638)	(+218)
有形固定資産	1,221	1,239	+18
投資その他の資産	3,256	3,370	+114
資産の部合計	9,306	9,336	+29
流動負債	2,117	1,769	△347
固定負債	510	484	△26
負債の部合計	2,627	2,254	△373
株主資本	6,652	7,057	+405
非支配持分	27	25	△2
純資産の部合計	6,680	7,082	+402
負債及び純資産合計	9,306	9,336	+29
株主資本比率	71.5%	75.6%	+4.1P

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	222	△14	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△49	△65	△17
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	174	△79	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△88	△289	△201
期末の現金残高	2,661	1,284	△1,377
設備投資	48	60	+12
減価償却費	57	62	+4

## 為替前提と為替感応度

1円変動（人民元は0.1円）による影響額（通期）

	2022年度 為替前提	売上高	営業利益
米ドル	121円	約18億円	約1億円
ユーロ	133円	約9億円	約4億円
人民元	19.0円	約10億円	約3億円

※ 新興国通貨などが、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

# 主要ESGインデックスへの組み入れ (2022年7月現在)

## ＜オムロンが選定されているESGインデックス＞

- |  |               |
|--|---------------|
| ✓ DJSI – World                             | <b>5年連続選定</b> |
| ✓ FTSE4Good Index Series                   | <b>7年連続選定</b> |
| ✓ MSCI ESG Leaders Indexes                 | <b>8年連続選定</b> |
| ✓ MSCI SRI Indexes                         | <b>6年連続選定</b> |
| ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices         | <b>6年連続選定</b> |
| ✓ FTSE Blossom Japan Index                 | <b>6年連続選定</b> |
| ✓ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index | <b>初選定</b>    |
| ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数                 | <b>6年連続選定</b> |
| ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数                          | <b>6年連続選定</b> |
| ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数                    | <b>4年連続選定</b> |

\*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。  
2021年度評価：気候変動「A-」、水セキュリティ「A-」

Member of  
**Dow Jones Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA



2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN  
ESG SELECT LEADERS INDEX

2022 CONSTITUENT MSCI JAPAN  
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



THE INCLUSION OF OMRON CORPORATION IN ANY MSCI INDEX AND THE USE OF MSCI LOGOS, PROGRAMS, SERVICES, MARKS OR OTHER ASSETS HEREIN DO NOT CONSTITUTE A GUARANTEE, ENDORSEMENT OR PROMOTION BY MSCI CORPORATION OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEX ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI, MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## <ESG関連表彰・銘柄選定>

### S&Pグローバル社選定

- ✓ S&P サステナビリティアワード シルバークラス

### EcoVadis社選定

- ✓ サステナビリティ調査 ゴールド

### 一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**

### 環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰 「対策活動実践・普及部門」を受賞 **2018年度受賞**

### 日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞 **2019年12月受賞**

### 経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ 企業価値向上表彰 大賞 **2014年度受賞**
- ✓ なでしこ銘柄 **2017年度より5年連続選定**
- ✓ 健康経営銘柄 **2018年度より4年連続選定**
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～ **2016年度より6年連続選定**

### 日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225 **2019年3月 初選定**

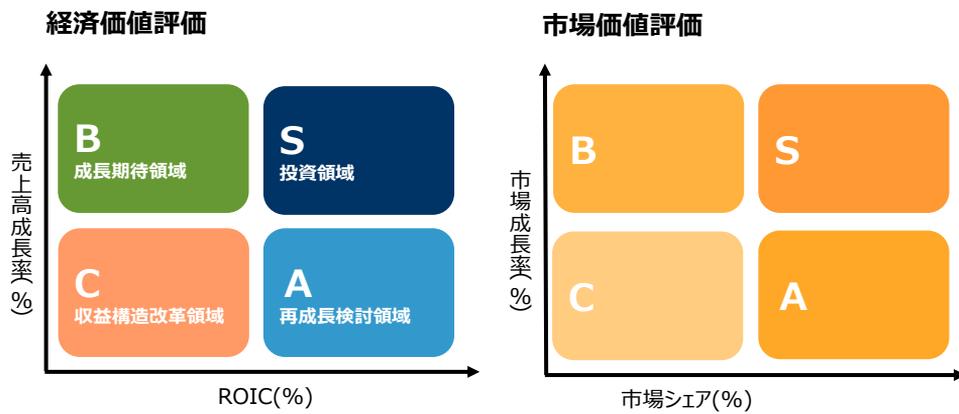
Sustainability Award  
Silver Class 2022

S&P Global



# ROIC逆ツリー展開 (2.0)





# ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
固定負債	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する  
当期純利益

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

**2021~2024年度の想定資本コスト：5.5%**

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜ I Rに関するお問い合わせ＞

**オムロン株式会社**

**グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部**

E-mail : [omron-ir@omron.com](mailto:omron-ir@omron.com)

Webサイト : [www.omron.com/jp/ja/](http://www.omron.com/jp/ja/)